優良賞 審査委員特別賞

あかもくパワーで岩手から元気を

東日本大震災後、全国で力強く活動する女性たちとの交流を通じて、「自分たちでも何かしよう！ 浜を活気づけよう！」。そんな思いが、釜石湾漁業協同組合白浜浦女性部の中で高まっていった。未利用資源だったあかもくに光を当て、学び、試し、工夫を重ねながら、浜の元気を取り戻す取り組みが続いている。

釜石湾漁業協同組合白浜浦女性部
岩手県釜石市。昭和34年4月1日結成

視察で気づいた、足元の海の資源

白浜浦女性部は、尾崎白浜地区と佐須地区の部員で構成され、震災後、魚食普及を中心に活動を続けてきた。ワカメの中芯を使った佃煮など、浜の資源を生かした加工品づくりに取り組む中で、2015年の先進地視察が転機となる。山口県で知った「あかもく」が、実は釜石の海にも多く自生し、「ズル藻」と呼ばれてきた海藻と同じものであることに気づいた。厄介者とされてきた存在に、新たな価値を見いだしたことが、あかもく加工品開発の出発点となった。

未利用資源・あかもくへの挑戦

あかもくは、抗酸化作用や高血圧抑制作用が期待される機能性食材でありながら、これまで十分に活用されてこなかった。女性部では、まず基本的な生態を学ぶ勉強会からスタート。

初年度は収穫時期を誤り、ほとんどが商品にならない苦い経験もしたが、翌年以降は漁協青年部等の協力を得て成熟度の調査を重ね、加工に適した良質な原料を確保できるようになった。こうして誕生したのが、湯通し刻みあかもく「尾崎さんちのあかもく」である。

試行錯誤が生んだ、浜の味

加工工程では、刻んだあかもくの充慎の難しさなど、想定外の課題も多かった。部員たちは器具を工夫し、工程を見直しながら、一つひとつ乗り越えていった。

2019年から市内施設での販売を開始すると、品質の高さが評価され、加工品コンクールでの受賞や、ふるさと納税返礼品への採用にもつながった。さらに、「持ち運びしやすい商品を」と考え、常温保存できるあかもくふりかけの開発にも挑戦。2023年には一般販売を実現し、浜の味がより多くの人に届くようになった。

あかもく

未来へ向けた決意

震災後、「被災した地元を何とか元気にしたい」という思いで続けてきた女性部活動は、いまや部員の生きがいの一つとなっています。原料確保や部員の高齢化といった課題はありますが、無理のない形で活動を続けながら、食を通じて人と人をつなぎ、浜に元気を取り戻していきたいです。「忙しかったけど、ちょっと楽しかったよね」。そんな振り返りができる女性部活動を、これからも模索していきます。

評価のポイント

- 未利用資源であったあかもくに着目し、生態の学習から商品化まで粘り強く取り組み、継続的な販売につなげている取り組み
- 商品開発を通じた交流が、女性部員の意欲向上や社会参画の促進につながっている

最優秀賞

農林水産大臣賞

声を重ね、席を増やす 女性参画を 積み上げた20年

「農業の現場に、もっと女性の声を」。
その思いを胸に、20年以上にわたり活動を続けてきた比企地域女性農業委員・農地利用最適化推進委員連絡会。市町村を越えた連携と粘り強い働きかけにより、地域の農政に確かな変化をもたらしている。

比企地域女性農業委員・農地利用最適化推進委員連絡会
埼玉県比企郡滑川町

女性農業委員が少なかった時代から

連絡会は平成16年、吉見町・滑川町・嵐山町・小川町・鳩山町の5町、女性農業委員10名で発足した。当時は女性委員が極めて少なく、まずは自らの資質向上を目指し、農業関連施設の視察や情報交換を重ねてきた。毎年、活動報告書を関係機関へ提出し、女性委員の必要性を地道に訴え続けたことが、後の大きな流れにつながっている。

市町村長へ直接要請　登用を現実に

活動は次第に、市町村長を訪問して女性登用を要請する実践的な取り組みへと発展した。任期満了を迎える自治体を一つ一つ訪ね、要望書を手渡しながら懇談を実施。農業分野における女性参画の重要性を丁寧に伝え続けてきた。その結果、令和3年度以降、管内9市町村全体で20名以上の女性が農業委員・推進委員として登用されている。

数字が示す確かな成果

現在、比企地域の女性農業委員比率は20%となっている。全国平均14.4%、県平均15%を上回る水準である。嵐山町では37.5%、鳩山町では33.3%と、国の目標である「30%以上」を既に達成。東松山市・小川町・東秩父村では、女性が農業委員会長を務めている。

組織参画が生んだ変化と学び合い

女性の登用が進んだことで、会では多様な視点からの意見交換が活発になり、地域課題への対応力が高まっている。会員同士が活動を学び合う場として「座卓研修会」を開催。
東松山市での農地中間管理事業を活用した農地集積・集約の取り組みや、小川町での遊休農地を活用したごま栽培など、各地の実践を共有している。こうした学びが、各地域での活動改善や新たな取り組みにつながっている。

人を育て、次世代へつなぐ

会では、新任・若手委員をベテランが支える育成体制を構築。研修会や講演活動を通じて資質向上を図り、地域農業のリーダーとして活躍できる力を磨いている。女性の声が農政に反映される社会を目指し、今後も登用促進と人材育成に取り組み、地域とともに歩み続けていく。

未来へ向けた決意

女性の声が農政に反映される社会を目指し、今後も登用促進と人材育成に取り組んでいきます。地域とともに歩み、次の世代へつなぐ活動を続けていきます。

評価のポイント

- 女性農業委員比率20%と、全国平均を5%以上上回る成果
- 女性の登用促進に加え、意見交換の場づくりなど男女ともに輝ける地域づくりへの貢献
- 新任委員を支える後継者育成の取り組み

優秀賞

経営局長賞

多様な力で支える 地域農業のこれから

利根川の水を広い農地へ届け、地域の農業を支えてきた両総土地改良区。
施設管理や農地の調整といった役割を担う中、将来の農業を見据え、女性理事の登用という新しい一歩を踏み出した。
多様な視点を取り入れながら、地域農業を支える取り組みが着実に進んでいる。

両総土地改良区
千葉県東金市

農業を支える、水を管理する仕事

両総土地改良区は、千葉県内の広い地域に農業用水を届け、農業生産の基盤を支えてきた。用水期には揚水機場が昼夜稼働し、職員が24時間体制で施設の運転や点検を行う。施設の老朽化や維持管理費の増加に対応するため「両総10年計画」を策定し、経営の安定化に取り組んできた。また、多面的機能支払活動の事務受託や農地の貸し借り支援を通じて、地域農業を守る役割も担っている。

女性理事登用への歩み

地域農業を将来にわたり持続させるには、多様な意見が欠かせない――。そうした考えから女性理事の登用が始まった。令和5年に検討委員会を設置し、全国の事例を参考に協議を重ね、女性理事の割合10％以上を目標に掲げた。各地区から1名ずつ選出し、令和6年10月に3名の女性理事が誕生した。
選出にあたっては、各地域の農業事情に精通する現役員が協議と説得を重ねて人選を行い、「女性だから」ではなく理事にふさわしい人材が選ばれたと感じている。現在、女性理事は組織運営や財政運営に参画し、多角的な視点からの発言が理事会の活性化や多様性意識の向上につながっている。

地域とともに歩む取り組み

同区は施設管理だけでなく、産業祭でのPR活動や外来水生植物の駆除など、地域住民や関係団体と協力した活動にも力を入れている。農業の役割や土地改良区の仕事を伝えながら、地域とともに農業を守る仕組みづくりを進めている。

水土里ネット両総

未来へ向けた決意

農業は、人々の暮らしを支える大切な基盤です。両総土地改良区は、農業用施設の維持と生産基盤の整備を着実に進め、農家が安心して営農できる環境を守っていきます。今後は女性理事の割合15％以上を目指し、多様な視点を生かしながら、地域農業の持続と食料の安定供給を支えていきます。

評価のポイント

- 女性割合10％という目標を、女性理事3名の登用という形で2024年時点で達成したこと
- 地域農業の持続的な発展には女性の力が必要であることを組織として認識し、登用の取り組みを行ったこと

優良賞 農山漁村男女共同参画推進協議会長賞

女性が加わり動き出す土地改良区の変化

釜無川の水を農地へ届け、地域の営農を支えてきた四ケ村堰土地改良区。近年、女性の耕作者が増えるなか、組織にも女性の視点を取り入れようと、員外監事や理事への登用が進められてきた。一人の登用をきっかけに、少しずつ広がった変化は、組織と地域の新しい力となりつつある。

清水 景子さん
山梨県南アルプス市

農業と暮らしを支える水の管理

四ケ村堰土地改良区は、釜無川から農業用水・生活用水・防火用水を取水し、南アルプス市内約257haの農地を支えている。取水口の土砂除去や用水路の維持管理、草刈りなどを通じて、農業生産の基盤を守る役割を担ってきた。役員は全国大会や研修に参加し、先進事例を学びながら組織の発展に取り組んでいる。

女性登用への第一歩

これまで理事・監事は男性中心だったが、女性耕作者の増加を背景に、女性の視点を取り入れる必要性が高まった。研修で女性登用の重要性を学び、令和4年に員外監事として清水景子さんを登用。会計処理の透明化や会議の活性化など、組織に新たな変化をもたらした。さらに令和6年には女性理事1名と女性総代2名が就任し、女性の参画が広がり始めた。

一人の存在が広げた変化

清水さんは当初、「経験がない」と戸惑いながらも、今後の女性登用のためになるならと、「なんとかやってみます」と役割を引き受けた。県の職員としての経験を生かし、監査方法の見直しや会議運営に関わっている。女性が加わったことで、理事会や監事会は引き締まり、議論が簡潔に進むようになった。「一人いるかいないかで大きく違う」という声もあり、女性役員の存在が次の登用を後押ししている。

地域に理解を広げる役割

女性理事には、地域の女性が集まる場で土地改良区の役割や水の仕組みを伝えてもらうことも期待されている。水は地域全体で守るもの。女性の参画により、こうした理解が広がり、組織への関心も高まりつつある。今後は女性理事2名体制を目指し、さらなる参画を進めていく。

未来へ向けた決意

四ケ村堰土地改良区の受益地は水田と果樹が中心で、ぶどうや桃、すももなどの栽培が盛んです。これからも安定した用水を確保し、高品質な農産物を消費者へ届けることで、農家の暮らしを支えていきます。女性の力も生かしながら、水と農業を守り、地域の未来につなげていきます。

評価のポイント

- 理事に占める女性割合10%を目標に、員外監事制度を活用した女性登用の取り組み
- 女性監事の登用により、会計処理の合理化や組織運営の改善に寄与
- 令和6年度には女性理事も誕生し、地域における女性活躍を広げる組織としての役割

最優秀賞

農林水産大臣賞

人を大切にする経営を軸に、地域農業の未来を切り拓く

「やりがいのある職場をつくり、従業員の夢と幸せを実現したい」。そんな思いを胸に、富田林市で農業経営に取り組んできた乾裕佳さん。
2023年には乾農園の「富田林の千両なす」が大阪府内で初めて機能性表示食品として受理され、「富田林の海老芋」は府内初のGI認証を取得。人を大切にする経営を軸に、地域農業の未来を切り拓く取り組みが、着実な広がりを見せている。

photo：H.Yamamoto

乾 裕佳さん
大阪府富田林市

代々の農園を受け継ぎ、地域農業の中核に

乾農園は1930年創業。裕佳さんは４代目として農園を継ぎ、2015年から経営の中心を担っている。特産のなすやきゅうり、海老芋の生産を拡大し、都市開発で担い手のいない農地も積極的に借り受けてきた。現在は約300ａの農地を管理し、安定した生産体制を確立。地域農業の中核を担う存在として、産地の維持と発展に貢献している。

経営改善と働きやすい職場づくり

裕佳さんは農業ビジネススクールで経営を学び、農園改革に着手した。父親の骨折をきっかけに作業の属人化に課題を感じ、マニュアル化や情報共有の仕組みを整備。外国人技能実習生やベトナム人研修生の受け入れ、女性が働きやすい環境整備にも力を入れた。その結果、J-GAP認証を取得。スマートフォンで入力できる生産管理ツール導入により、作業効率向上とミス防止を実現し、誰もが安心して働ける職場を築いている。

「乾ブランド」の確立と販路拡大

地域の伝統野菜である海老芋は、生産者減少により存続が危ぶまれていた。裕佳さんは収量や品質向上に取り組むとともに、テレビや新聞などを活用し認知度向上に尽力。地域農家や関係者と力を合わせ、「富田林の海老芋」は大阪府初のＧＩ認証を取得するに至った。「富田林の千両なす」は大阪府内で初めて機能性表示食品として受理され、地元スーパーや直売所で販売。規格外品を加工品として活用し、廃棄削減と収益向上にもつなげた。こうした積み重ねが販路拡大とブランド力向上につながり、2024年には販売額１億円を達成した。

担い手育成と地域への広がり

裕佳さんは就農希望者向け研修プログラムを提供する「きらめき農業塾」の立ち上げに携わり、地域農家とともに就農希望者へ技術や経営ノウハウを伝えている。また、農業に関わる女性の交流会も開催。立場を超えた意見交換の場を作ってきた。大阪府「農の匠」に認定され、全国の農業者と交流する中で、地域貢献への思いがさらに強まっている。

未来へ向けた決意

今後は従業員の定着率向上と育成体制の確立が課題です。地域農家と連携し、従業員を共有する仕組みづくりも検討しています。さらに、子どもを対象とした農業体験を実施し、「農業は楽しい」という意識を育む食育活動にも取り組みます。地域や全国のネットワークを活かし、持続可能で活力ある農業モデルを築きながら、伝統野菜を次世代へつないでいきます。

評価のポイント

- 自社ブランド野菜の栽培に加え、機能性表示食品の認証取得など、新たなビジネス展開に挑戦
- 「販売額1億円」という明確な目標を掲げ、実際に達成した経営力
- 経営や生産のノウハウを惜しみなく後進に伝え、担い手育成に貢献

優秀賞

経営局長賞

100年続く経営へ。人事評価制度は「会社の育児書」

「人が育てば、会社も育つ」。
その言葉を実感として形にしてきたのが、米・麦・そばを大規模に生産する光ファームの専務取締役、篠塚朋子さんだ。
JGAPの導入と独自の人事評価制度を軸に、従業員一人ひとりが考え、動き、成長する農業経営を築いてきた。その歩みは、地域の農地を守り続けるための挑戦でもある。

篠塚 朋子さん(㈱光ファーム)
茨城県猿島郡境町

家業から企業へ

県立農業大学校を卒業後、市役所に14年間勤務しながら農家に嫁いだ篠塚さん。子育てを経て農業経営に本格的に関わるようになった頃、経営は急速に拡大していた。従業員を雇い、将来にわたり地域の農地を守るためには、「人に任せられる経営」への転換が不可欠だった。2018年、法人化を機に、経営の土台づくりが始まった。

仕事を「見える化」したJGAP導入

最初に取り組んだのがJGAPだった。作業工程を洗い出し、リスクや役割を整理することで、仕事は誰にでも分かる形になった。「何を、どこまでやればよいのか」が明確になり、従業員は迷わず行動できるようになった。指導する側も、感覚ではなく基準をもって伝えられるようになり、現場の空気が変わっていった。

従業員の行動が変わり、現場が動き出す

変化は日常の風景に表れた。農薬の保管を任せると、従業員同士が話し合い、最適な整理方法を自分たちで決定。農機具は常に清掃され、整然と並ぶようになった。
人事評価制度の導入後は、定期的な面談を通じて「求められる仕事のレベル」を共有し、納得のうえで評価を決定するようになった。控えめだった従業員が「リーダーをやってみたい」と意思表示するなど、主体性も育っている。人が育つことで、常時雇用は1人から5人へ、作付面積は120haから144haへと広がった。

人を育てる仕組みが、地域へ広がる

この仕組みは社内にとどまらなかった。県内外での講演や研修の依頼が相次ぎ、人事評価制度を参考にする農業者も増えている。「人手不足の時代だからこそ、人を育てる経営が必要」。その考え方は、地域や行政にも波及しつつある。人を育てるためにつくった仕組みは、いつしか“会社の育児書”となった。

未来へ向けた決意

篠塚さんが見据えるのは、「100年続く経営」です。将来は200ha規模へと成長させ、経営を安心して任せられる人材を育てたいと考えています。
「会社が自走できたときが、私の役目の終わり」。人とともに育つ農業経営で、これからも地域の農地と未来を支えていきます。

評価のポイント

- 農地面積140ha超の地域の中核的な法人において、専務として手腕を発揮
- JGAP指導員資格を取得し、認証取得を自ら主導してきた点
- 人事評価制度づくりなど、農業界のモデル的存在である

優良賞 農山漁村男女共同参画推進協議会長賞

「半径5メートル」の応援団 すずきっちんのお惣菜

結婚を機に専業農家として農業に携わった鈴木由加さん。2001年、規格外野菜を使った惣菜や乾燥野菜を製造・販売する農産物加工施設「すずきっちん」を立ち上げ、無添加の冷凍総菜を届けてきた。
忙しい日々を支える“家庭の味”は、20年以上にわたり地域の暮らしに寄り添い続けている。

鈴木 由加さん
北海道芽室町。活動年数25年

「自分の足で立つ」実感を求めて

就農後、農家の主婦として日々を回しながらも、「責任分野がなく、地に足がついていない」と感じることがあった。1999年、女性農業者の養成講座で全国の女性たちの取り組みに触れ、「自分の責任で取り組める仕事を持ちたい」と考えるようになる。その中で着目したのが、出荷できずに埋もれてしまう規格外野菜の存在だった。2001年、規格外野菜を使った惣菜や乾燥野菜を製造・販売する農産物加工施設「すずきっちん」を開業し、自分の仕事を形にしていった。

忙しい“お母さん”の応援団になりたい

「すずきっちん」の軸は、ミートソースや切り干し大根など、食卓になじむ家庭料理だ。
農作業と家事を両立してきた自身の経験から、子育てや介護、仕事で時間のない人が「温めるだけでほっとできる」商品を目指してきた。派手さはないが、毎日の暮らしに寄り添う味が、20年以上にわたり支持され続けている。

ネット販売から、地域の店頭へ

当初はホームページを作り、ネット販売にも挑戦した。しかし、受注や発送に追われる中で「何が一番大切か」を見直すようになったという。たどり着いた答えが、「半径5メートルのお客さんを大切にしたい」という思いだった。現在はネット販売を終え、ファーマーズマーケット愛菜屋や地域のスーパーで販売し、地域住民が気軽に手に取れる形を選んでいる。

商品が生んだ、新しいつながり

加工を始めてから、商品を通じて思いがけない出会いが生まれるようになった。大阪の高校から学校祭用の「いも餅」製造を依頼され、試作と改良を重ねて完成させたところ、後日その高校生が修学旅行で芽室町を訪ねてくれた。畑に向き合うだけでは得られなかった交流が、地域を知ってもらう入口になっている。
また、北海道指導農業士として町の食農教育にも関わり、子どもたちの農業理解の促進に力を注ぐ。JICA草の根支援では中南米の研修生を受け入れ、令和5年2月にはエルサルバドルを訪問し、現地の女性たちと生活改善をテーマに交流を行った。

未来へ向けた決意

いまの課題は、人手の確保と事業の継承です。加工に加え、施設を活用した食農体験も続けており、今後は対象を町内の小中学生へ少しずつ広げていきたいと考えています。町内産大豆を使った味噌づくりを、学校給食につなげられないか――。身近な家庭の味を大切にしながら、できることを一つずつ積み重ねていきます。

評価のポイント

- 「すずきっちん」として、冷凍総菜や乾燥野菜の製造販売を20年以上継続している取り組み
- 指導農業士や全国女性起業経営者ネットワークの幹事長などの立場を通じ、農業の活性化に寄与